

Ⅲ. 工業統計調査結果の概要

1. 概況（従業者4人以上）

平成26年12月31日現在で実施しました平成26年工業統計調査（従業者4人以上の事業所）の主要項目の結果は、次のとおりです。

なお、平成23年の数値は、「平成24年経済センサス-活動調査」の結果を時系列に比較するため集計したものです。（以下同じ。）

① 事業所数は3年連続の減少

事業所数は2774事業所で、前年に比べ30事業所減(1.1%減)となり、産業別では、繊維工業が12事業所減(4.0%減)など13産業で減少となりました。また、規模別では、小規模事業所(4～29人)が23事業所減(1.2%減)、中規模事業所(30～299人)が17事業所減(2.1%減)となりましたが、大規模事業所(300人以上)が10事業所増(14.3%増)となりました。

【図-1・2、P.35の表 参照】

② 従業者数は2年連続の増加

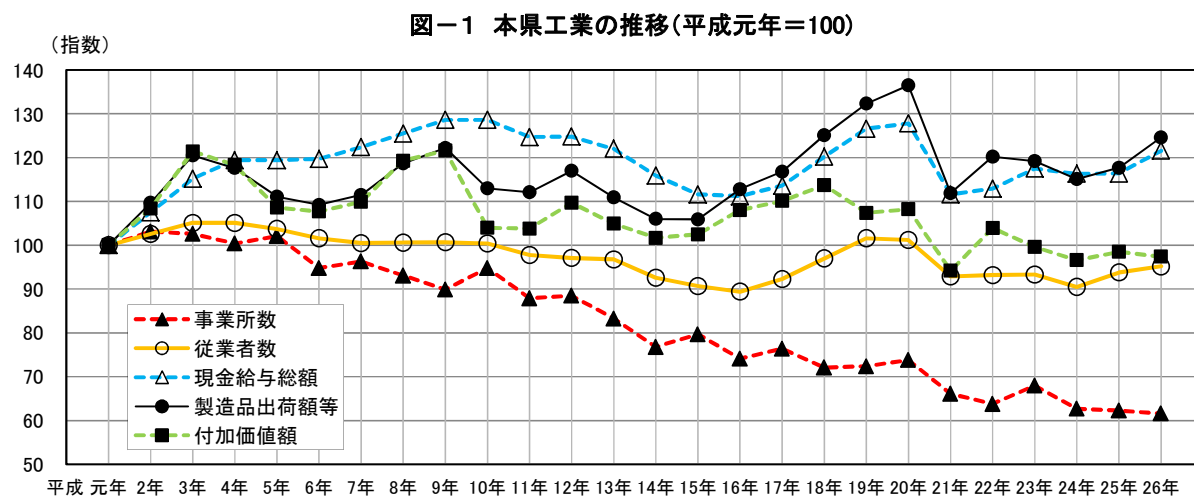
従業者数は15万2036人で、前年に比べ2302人増(1.5%増)となり、産業別では、輸送機械、電気機械、プラスチックなど24産業中11産業で増加となり、はん用機械、窯業・土石、繊維工業など13産業で減少となりました。

【図-1・2、P.35の表 参照】

③ 製造品出荷額等は2年連続の増加

製造品出荷額等は6兆8139億2896万円で、前年に比べ3787億2702万円増(5.9%増)となり、産業別では、輸送機械、化学工業、電気機械など24産業中19産業で増加となり、生産用機械、飲料・飼料、情報通信機械など5産業で減少となりました。

【図-1・2、P.37の表 参照】



④ 付加価値額は2年ぶりの減少

付加価値額は2兆2787億9262万円で、前年に比べ250億8087万円減(1.1%減)となり、産業別では、化学工業、生産用機械、プラスチックなど13産業で減少となり、電気機械、印刷、輸送機械など24産業中11産業で増加となりました。

【図-1、P.37の表 参照】

⑤ 現金給与総額は2年連続の増加

現金給与総額は7529億9533万円で、前年に比べ323億4234万円増(4.5%増)となり、常用労働者1人当たりの現金給与総額は497万円で、前年に比べ14万円増(2.9%増)となりました。

【図-1、P.36・P46の表 参照】

⑥ 原材料使用額等は増加

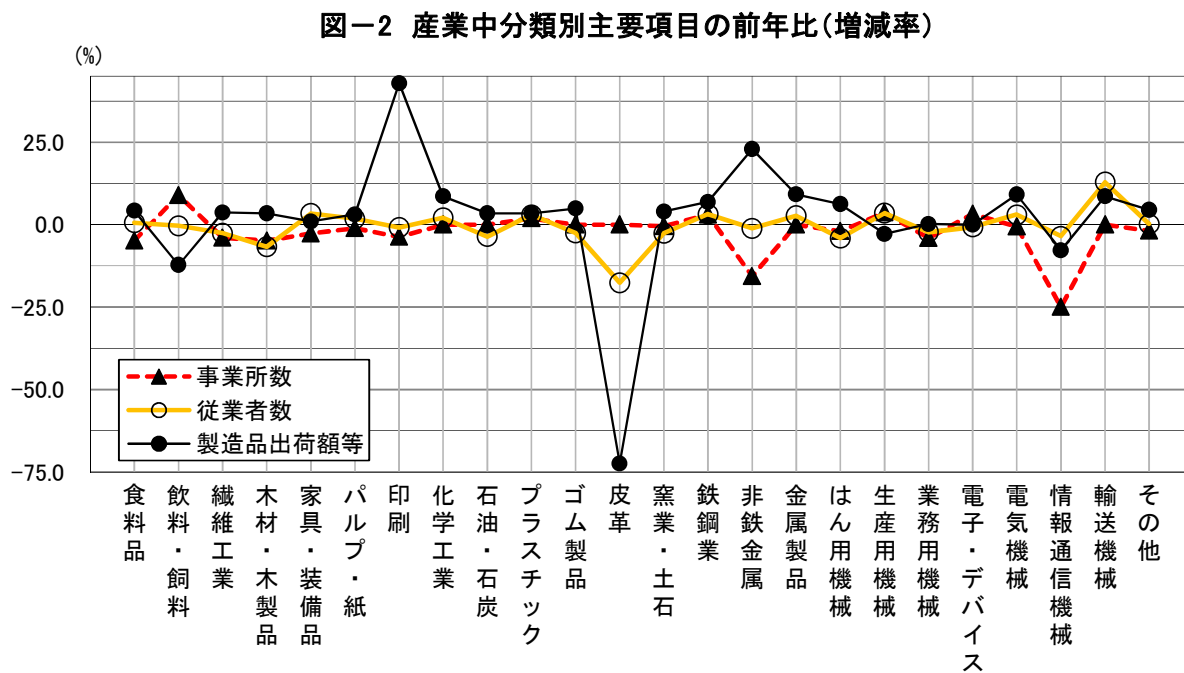
原材料使用額等は4兆2303億2315万円で、前年に比べ4065億8722万円増(10.6%増)となり、産業別では、24産業中20産業で増加となりました。

【P.36の表 参照】

⑦ 産業中分類別の前年比

産業中分類ごとに事業所数、従業者数、製造品出荷額等の前年比をみると、24産業中プラスチック、鉄鋼業の2産業ですべての項目が増加となりましたが、情報通信機械のみがすべての項目で減少となりました。

【図-2、P.35・P.37の表 参照】



2. 全国と滋賀

全国における滋賀県の状況は、次のとおりです。

なお、全国値は、経済産業省「平成26年工業統計調査確報（概要版）」によります。

① 概況

全国では、事業所数が20万2410事業所(前年増減比2.7%減)、従業者数が740万3269人(同0.0%増)、製造品出荷額等が305兆1400億円(同4.5%増)、付加価値額が92兆2889億円(同2.4%増)、現金給与総額が32兆6862億円(同1.4%増)となりました。

【表－1 参照】

表－1 全国と滋賀県の工業(従業者4人以上の事業所)

	滋賀県		全国	
	平成26年	前年比(増減率)	平成26年	前年比(増減率)
事業所数	2,774	- 1.1	202,410	- 2.7
従業者数 (人)	152,036	1.5	7,403,269	0.0
製造品出荷額等 (億円)	68,139	5.9	3,051,400	4.5
付加価値額 (億円)	22,788	- 1.1	922,889	2.4
現金給与総額 (億円)	7,530	4.5	326,862	1.4

② 1事業所当たりの付加価値額は全国第2位

全国に占める滋賀県の位置は、事業所数は24位(全国の構成比1.4%)、従業者数は20位(同2.1%)、製造品出荷額等は16位(同2.2%)、付加価値額は14位(同2.5%)でした。

1事業所当たりおよび従業者1人当たりの付加価値額をみると、1事業所当たりの付加価値額では全国2位(前年2位)、従業者1人当たりの付加価値額では全国6位(前年6位)でした。

【図－3、表－2 参照】

図－3 都道府県別1事業所当たりの付加価値額

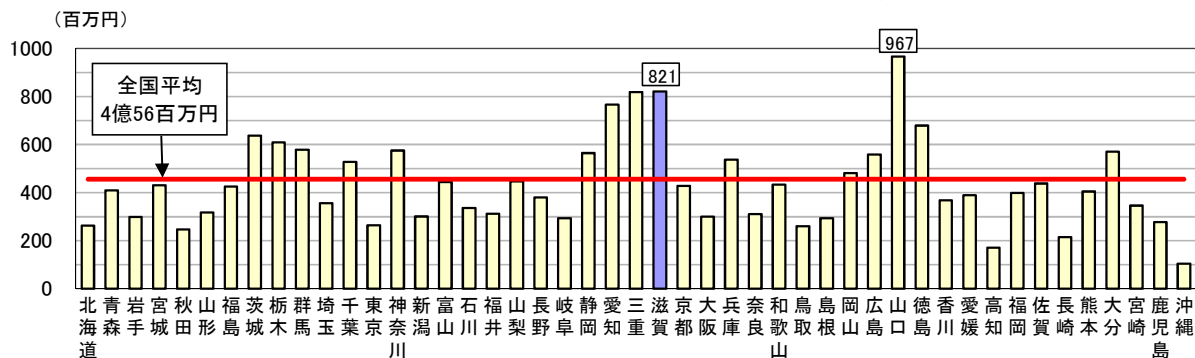


表-2 全国に占める滋賀県の位置(従業者4人以上の事業所)

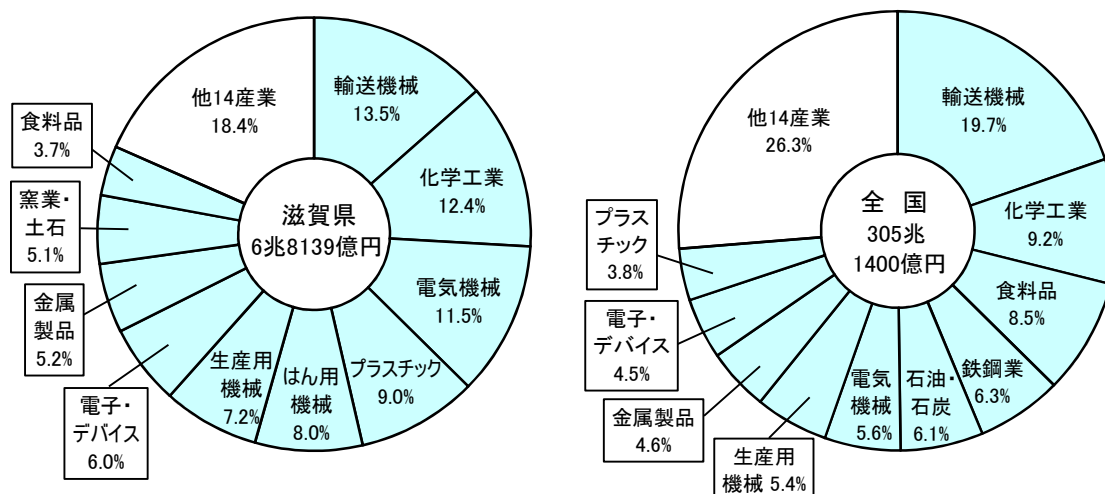
都道府県	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
		増減率 (%)	構成比 (%)	(人)	増減率 (%)	構成比 (%)	(百万円)	増減率 (%)	構成比 (%)	(百万円)	増減率 (%)	構成比 (%)
全国	202,410	-2.7	100.0	7,403,269	0.0	100.0	305,139,989	4.5	100.0	92,288,871	2.4	100.0
1 北海道	5,464	-2.4	2.7	164,716	-0.8	2.2	6,672,809	4.5	2.2	1,432,686	-7.3	1.6
2 青森	1,449	-1.6	0.7	55,464	-0.3	0.7	1,595,132	4.9	0.5	592,415	2.6	0.6
3 岩手	2,130	-0.8	1.1	82,600	0.6	1.1	2,270,696	0.2	0.7	634,826	1.9	0.7
4 宮城	2,647	-1.7	1.3	108,908	1.2	1.5	3,972,171	6.6	1.3	1,140,223	9.5	1.2
5 秋田	1,897	-2.2	0.9	60,659	-1.5	0.8	1,214,936	9.8	0.4	469,466	11.1	0.5
6 山形	2,634	-1.8	1.3	98,434	1.1	1.3	2,608,074	8.9	0.9	835,812	1.1	0.9
7 福島	3,798	-0.9	1.9	152,768	1.3	2.1	5,098,999	7.1	1.7	1,615,051	5.4	1.7
8 茨城	5,485	-1.5	2.7	259,595	2.3	3.5	11,408,497	4.7	3.7	3,494,325	6.4	3.8
9 栃木	4,354	-1.9	2.2	190,191	-1.0	2.6	8,293,780	1.4	2.7	2,650,632	2.1	2.9
10 群馬	5,064	-2.7	2.5	199,877	2.4	2.7	8,363,510	8.3	2.7	2,934,156	13.3	3.2
11 埼玉	11,614	-2.1	5.7	379,238	1.0	5.1	12,390,803	5.1	4.1	4,138,388	0.1	4.5
12 千葉	5,101	-2.3	2.5	200,718	0.6	2.7	13,874,330	6.7	4.5	2,690,584	-5.6	2.9
13 東京	12,156	-4.9	6.0	269,815	-3.6	3.6	8,159,351	3.9	2.7	3,193,174	4.8	3.5
14 神奈川	8,140	-3.5	4.0	349,732	-1.6	4.7	17,721,051	2.9	5.8	4,682,857	-1.2	5.1
15 新潟	5,564	-1.5	2.7	180,932	-0.4	2.4	4,642,624	5.4	1.5	1,673,065	4.2	1.8
16 富山	2,812	-1.2	1.4	119,663	0.8	1.6	3,567,223	7.1	1.2	1,249,060	6.8	1.4
17 石川	2,931	-2.9	1.4	95,083	1.2	1.3	2,601,943	7.3	0.9	984,284	8.5	1.1
18 福井	2,215	-3.8	1.1	68,502	0.5	0.9	1,891,829	3.4	0.6	688,301	-1.5	0.7
19 山梨	1,858	-4.5	0.9	68,912	0.6	0.9	2,133,133	7.5	0.7	828,751	6.5	0.9
20 長野	5,193	-1.6	2.6	190,884	0.9	2.6	5,454,784	6.7	1.8	1,965,899	6.9	2.1
21 岐阜	6,035	-2.4	3.0	191,987	0.7	2.6	5,101,178	6.3	1.7	1,770,324	3.1	1.9
22 静岡	9,777	-2.6	4.8	386,924	-0.5	5.2	16,050,724	2.2	5.3	5,526,181	-1.2	6.0
23 愛知	16,795	-2.3	8.3	795,496	0.8	10.7	43,831,329	4.4	14.4	12,864,570	3.1	13.9
24 三重	3,647	-2.1	1.8	189,459	0.2	2.6	10,542,710	1.3	3.5	2,987,407	0.9	3.2
25 滋賀	2,774	-1.1	1.4	152,036	1.5	2.1	6,813,929	5.9	2.2	2,278,793	-1.1	2.5
26 京都	4,401	-2.2	2.2	136,210	0.8	1.8	4,815,155	5.6	1.6	1,883,673	10.0	2.0
27 大阪	17,501	-4.0	8.6	443,634	-1.5	6.0	16,529,165	3.1	5.4	5,236,041	2.2	5.7
28 兵庫	8,710	-3.4	4.3	350,429	-0.5	4.7	14,888,356	6.1	4.9	4,674,608	5.3	5.1
29 奈良	2,077	-5.2	1.0	61,555	-1.9	0.8	1,896,881	2.6	0.6	642,926	-0.3	0.7
30 和歌山	1,829	-3.7	0.9	50,141	0.2	0.7	2,994,970	0.8	1.0	792,464	-6.0	0.9
31 鳥取	815	-1.9	0.4	29,890	-0.5	0.4	680,421	3.8	0.2	212,206	-3.5	0.2
32 島根	1,186	-6.2	0.6	38,373	-2.1	0.5	1,056,695	5.2	0.3	348,995	3.5	0.4
33 岡山	3,476	-1.4	1.7	140,309	-0.7	1.9	8,255,666	7.6	2.7	1,671,167	-11.9	1.8
34 広島	5,086	-2.1	2.5	209,515	1.6	2.8	9,568,452	11.8	3.1	2,840,443	16.5	3.1
35 山口	1,838	-3.1	0.9	91,378	0.1	1.2	6,519,551	-4.1	2.1	1,777,794	3.8	1.9
36 徳島	1,256	-3.5	0.6	45,652	-0.5	0.6	1,783,863	4.2	0.6	853,145	7.3	0.9
37 香川	1,999	-4.2	1.0	68,248	-0.1	0.9	2,371,385	3.8	0.8	732,761	-1.4	0.8
38 愛媛	2,318	-1.6	1.1	75,274	0.5	1.0	4,139,178	1.8	1.4	901,728	-3.7	1.0
39 高知	1,043	-5.3	0.5	23,697	-0.8	0.3	525,966	0.8	0.2	177,252	2.2	0.2
40 福岡	5,599	-2.3	2.8	209,864	0.1	2.8	8,433,642	2.9	2.8	2,236,511	-0.2	2.4
41 佐賀	1,407	-1.8	0.7	58,424	0.0	0.8	1,735,655	5.0	0.6	616,434	7.5	0.7
42 長崎	1,794	-3.0	0.9	55,126	-2.4	0.7	1,562,494	-4.0	0.5	384,927	-24.0	0.4
43 熊本	2,119	-2.5	1.0	89,637	-2.7	1.2	2,474,035	3.7	0.8	856,549	6.3	0.9
44 大分	1,535	-3.6	0.8	65,115	-0.7	0.9	4,558,947	4.0	1.5	875,389	-3.2	0.9
45 宮崎	1,508	-1.6	0.7	54,905	0.2	0.7	1,527,585	5.5	0.5	521,292	3.5	0.6
46 鹿児島	2,200	-3.1	1.1	68,868	-2.1	0.9	1,912,793	6.1	0.6	609,760	5.3	0.7
47 沖縄	1,179	-2.1	0.6	24,432	1.9	0.3	633,591	0.8	0.2	121,578	-18.6	0.1

③ 構成比でみる産業の特徴

製造品出荷額等の構成比を全国と比較すると、滋賀県では電気機械、プラスチック、はん用機械、窯業・土石が上位にあがっているのに対し、全国では食料品、鉄鋼業、石油・石炭が上位にあがっています。また、滋賀県では上位10産業で全体の8割以上を占めているのに対し、全国では約7割となっています。

【図-4、表-3 参照】

図-4 産業中分類別製造品出荷額等構成比(滋賀県・全国)



④ 特化係数でみる産業の特徴

滋賀県の産業別特徴を特化係数(※)で見ると、事業所数では化学工業が1.67と最も高く、次いで電子・デバイスが1.64、窯業・土石が1.59、繊維工業が1.56の順となっています。一方、情報通信機械が0.29と最も低く、次いで皮革が0.31、ゴム製品が0.46、印刷が0.48の順となっています。

製造品出荷額等では、はん用機械が2.42と最も高く、次いでプラスチックが2.38、繊維工業が2.35、窯業・土石が2.10の順となっています。一方、石油・石炭が0.021と最も低く、次いで皮革が0.024、情報通信機械が0.20、鉄鋼業が0.23の順となっています。

滋賀県における産業の特徴は、繊維工業、窯業・土石、はん用機械、プラスチックなどが事業所数・製造品出荷額等の両項目で全国水準からみると特化係数が高く、特徴的な産業となっています。また、化学工業、電子・デバイス、電気機械なども全国水準より高くなっていますが、逆に皮革、情報通信機械、鉄鋼業などが低くなっています。

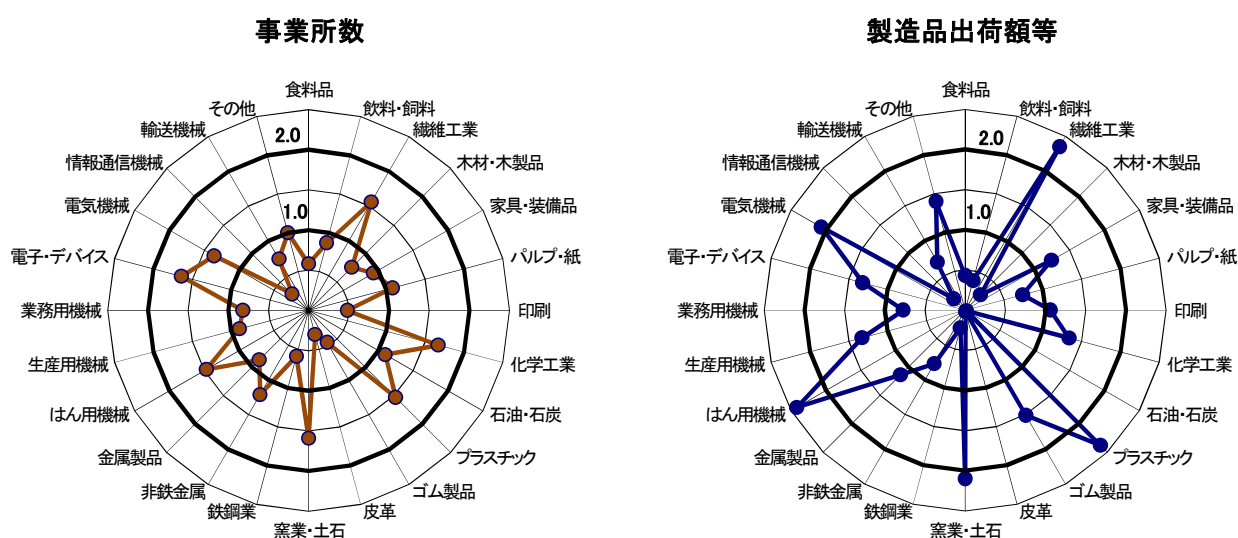
【図-5、表-3 参照】

(※)特化係数とは、全国の産業別構成比に対する滋賀県の産業別構成比の割合で、1に近い程全国水準に近く、1を超えると全国水準より比重が高い滋賀県に特化した産業となります。

表-3 事業所数・製造品出荷額等の特化係数

産業分類	事業所数			製造品出荷額等		
	構成比(%)		特化係数	構成比(%)		特化係数
	全 国	滋 賀 県		全 国	滋 賀 県	
総 数	100.0	100.0		100.0	100.0	
09 食料品	13.4	7.8	0.58	8.5	3.7	0.43
10 飲料・飼料	2.0	1.8	0.87	3.1	1.2	0.38
11 繊維工業	6.6	10.4	1.56	1.3	2.9	2.35
12 木材・木製品	2.7	2.1	0.76	0.8	0.2	0.27
13 家具・装備品	2.7	2.6	0.93	0.6	0.8	1.24
14 パルプ・紙	2.9	3.2	1.08	2.3	1.7	0.74
15 印刷	5.8	2.8	0.48	1.8	1.9	1.06
16 化学工業	2.3	3.9	1.67	9.2	12.4	1.34
17 石油・石炭	0.5	0.5	1.10	6.1	0.1	0.02
18 プラスチック	6.4	9.8	1.53	3.8	9.0	2.38
19 ゴム製品	1.2	0.6	0.46	1.1	1.6	1.51
20 皮革	0.7	0.2	0.31	0.1	0.0	0.02
21 窯業・土石	4.9	7.8	1.59	2.4	5.1	2.10
22 鉄鋼業	2.1	1.2	0.59	6.3	1.4	0.23
23 非鉄金属	1.3	1.6	1.21	3.1	2.4	0.77
24 金属製品	13.2	11.6	0.87	4.6	5.2	1.14
25 はん用機械	3.5	5.2	1.47	3.3	8.0	2.42
26 生産用機械	9.4	8.4	0.89	5.4	7.2	1.33
27 業務用機械	2.1	1.7	0.82	2.3	1.8	0.77
28 電子・デバイス	2.1	3.5	1.64	4.5	6.0	1.32
29 電気機械	4.4	6.0	1.36	5.6	11.5	2.07
30 情報通信機械	0.7	0.2	0.29	2.8	0.6	0.20
31 輸送機械	5.1	3.8	0.74	19.7	13.5	0.69
32 その他	3.7	3.7	1.00	1.3	1.8	1.40

図-5 産業中分類別特化係数

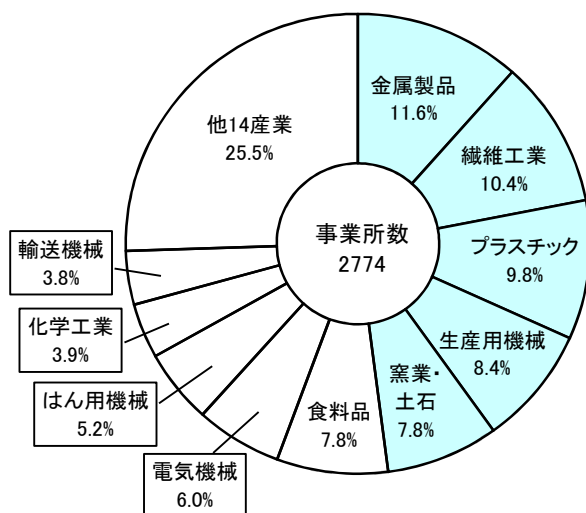


3. 事業所数（従業者4人以上）

事業所数は2,774事業所で、前年に比べ30事業所(1.1%減)減少しました。

(1) 産業別事業所数

図-6 産業中分類別構成比



事業所数を産業別にみると、金属製品が321事業所(構成比11.6%)で最も多く、次いで繊維工業が288事業所(同10.4%)、プラスチックが271事業所(同9.8%)、生産用機械が232事業所(同8.4%)、窯業・土石が217事業所(同7.8%)の順となりました。この上位5産業で全体の約5割を占めています。

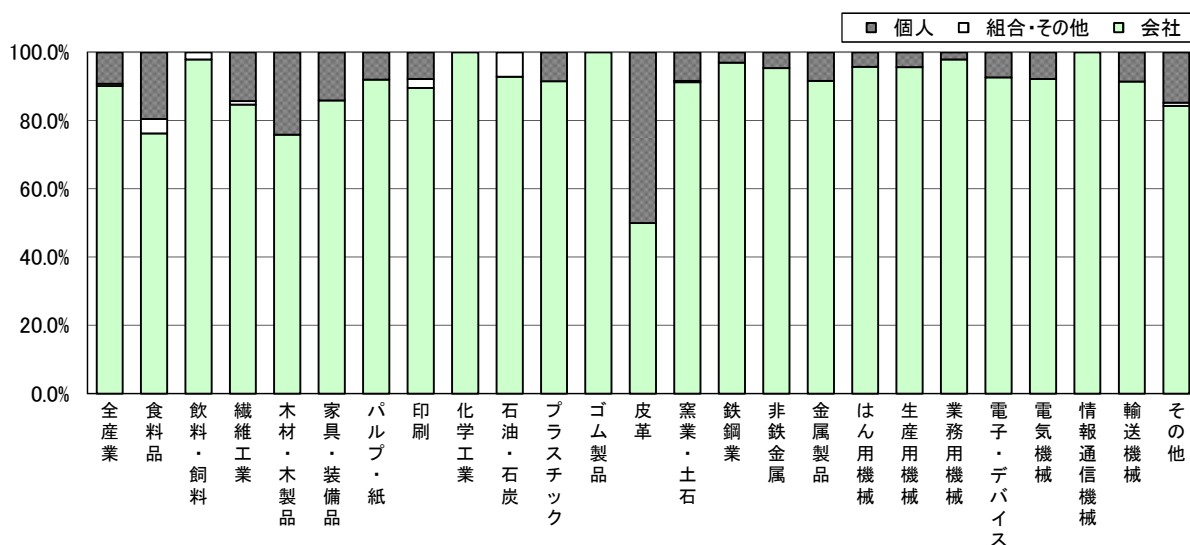
前年と比較すると、繊維工業が12事業所減(4.0%減)、食料品が11事業所減(4.9%減)など13産業で減少、生産用機械が8事業所増(3.6%増)など24産業中5産業で増加となりました。

【図-6、P.35の表 参照】

経営組織別にみると、会社が2501事業所(構成比90.2%)、組合・その他の法人が18事業所(同0.6%)、個人が255事業所(同9.2%)となっています。産業別では、化学工業、ゴム製品、情報通信機械がすべて会社となっており、個人の構成比が高い産業は、皮革、木材・木製品、食料品の順となっています。

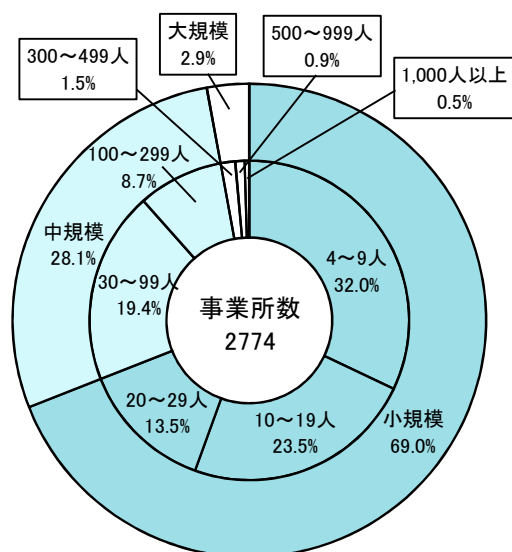
【図-7、P.39の表 参照】

図-7 産業中分類別経営組織別構成比



(2) 従業者規模別事業所数

図－8 従業者規模別構成比



事業所数を従業者規模別にみると、小規模事業所（4～29人）が1915事業所と全体の69.0%を占め、特に4～9人規模が889事業所（構成比32.0%）と最も多くなっています。

前年と比較すると、小規模事業所が23事業所減（1.2%減）、中規模事業所（30～299人）が17事業所減（2.1%減）、大規模事業所（300人以上）が10事業所増（14.3%増）となりました。

【図－8、P. 35の表 参照】

地域別にみると、小規模事業所数の割合が高いのは高島地域（構成比82.9%）、割合が低いのは甲賀地域（同65.5%）で、中規模事業所数の割合が高いのは甲賀地域（同32.1%）、割合が低いのは高島地域（同15.2%）で、大規模事業所数の割合が高いのは大津・南部地域（同4.3%）、割合が低いのは高島地域（同1.8%）でした。

【表－4 参照】

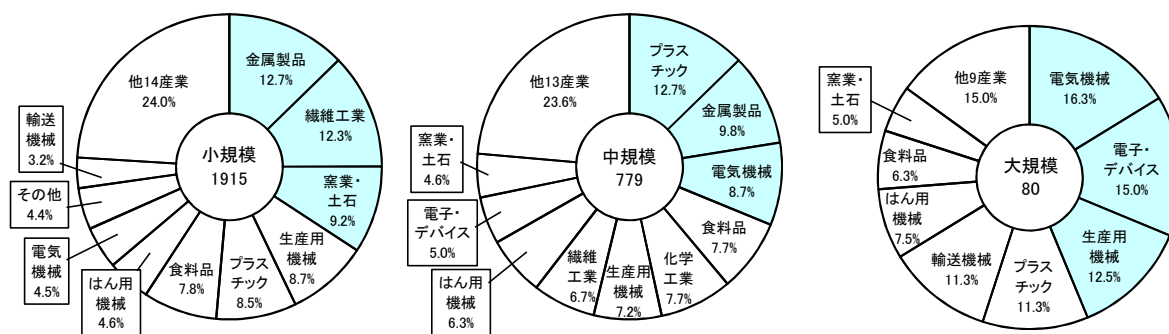
表－4 地域別従業者規模別事業所数

地域名	小規模		中規模		大規模		合計	
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)
大津・南部地域	536	67.2	228	28.6	34	4.3	798	100.0
甲賀地域	363	65.5	178	32.1	13	2.3	554	100.0
東近江地域	346	68.4	149	29.4	11	2.2	506	100.0
湖東地域	245	69.8	96	27.4	10	2.8	351	100.0
湖北地域	289	72.1	103	25.7	9	2.2	401	100.0
高島地域	136	82.9	25	15.2	3	1.8	164	100.0

産業別にみると、小規模事業所の上位3産業は金属製品（構成比12.7%）、繊維工業（同12.3%）、窯業・土石（同9.2%）、中規模事業所ではプラスチック（同12.7%）、金属製品（同9.8%）、電気機械（同8.7%）、大規模事業所では電気機械（同16.3%）、電子・デバイス（同15.0%）、生産用機械（同12.5%）となっています。

【図－9、P. 48～P. 57の表 参照】

図－9 事業所数の規模別産業中分類別構成比



(3) 地域別・市町別事業所数

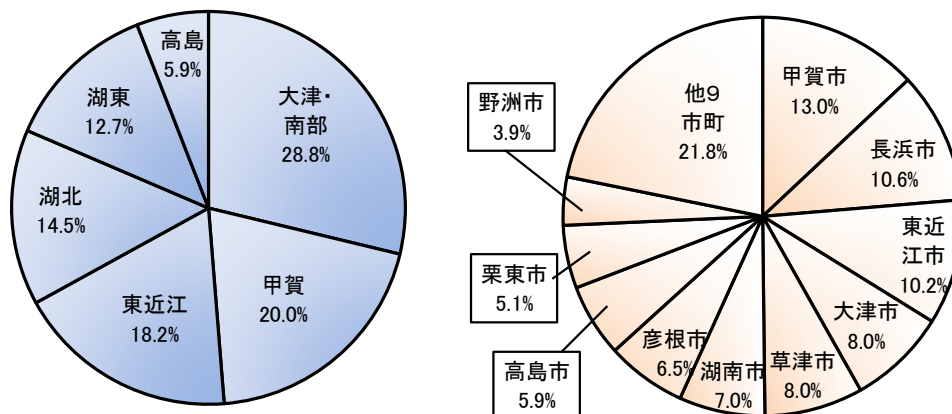
地域別にみると、大津・南部地域が798事業所(構成比28.8%)、甲賀地域が554事業所(同20.0%)、東近江地域が506事業所(同18.2%)、湖北地域が401事業所(同14.5%)、湖東地域が351事業所(同12.7%)、高島地域が164事業所(同5.9%)の順となりました。

市町別にみると、甲賀市が361事業所(構成比13.0%)、長浜市が295事業所(同10.6%)、東近江市が282事業所(同10.2%)の順になっています。

また、各地域の事業所数第1位産業は、大津・南部地域が生産用機械、甲賀地域が窯業・土石、東近江地域が金属製品、湖東、湖北および高島地域が繊維工業となっています。

【図－10、表－5、P.75～P.79の表 参照】

図－10 事業所数の地域別・市町別構成比



表－5 事業所数の地域別上位3産業

区分	大津・南部地域	甲賀地域	東近江地域	湖東地域	湖北地域	高島地域
1位	生産用機械 (12.9%)	窯業・土石 (17.1%)	金属製品 (14.2%)	繊維工業 (13.4%)	繊維工業 (15.0%)	繊維工業 (37.8%)
2位	金属製品 (10.0%)	金属製品 (13.2%)	食料品 (10.9%)	はん用機械 (12.3%)	金属製品 (12.7%)	食料品 プラスチック (9.1%)
3位	プラスチック (9.5%)	プラスチック (11.9%)	繊維工業 (9.9%)	金属製品 (11.1%)	プラスチック (8.2%)	

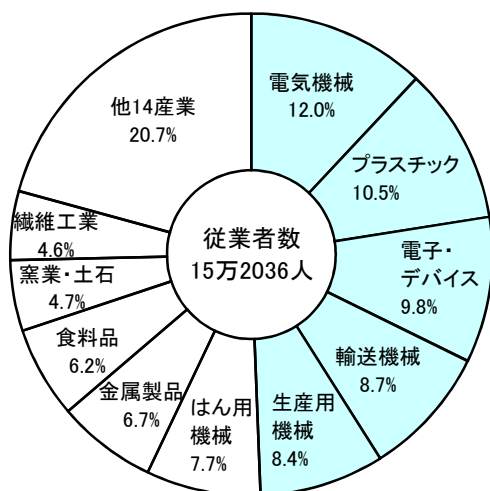
(※) ()内は地域別業種別構成比

4. 従業者数（従業者4人以上）

従業者数は15万2036人で、前年に比べ2302人（1.5%増）増加しました。

(1) 産業別従業者数

図-11 産業中分類別構成比



従業者数を産業別にみると、電気機械が1万8217人（構成比12.0%）で最も多く、次いでプラスチックが1万5979人（同10.5%）、電子・デバイスが1万4871人（同9.8%）、輸送機械が1万3301人（同8.7%）、生産用機械が1万2718人（同8.4%）の順となっています。この上位5産業で全体の約5割を占めています。

前年と比較すると、輸送機械が1520人増（12.9%増）、電気機械が528人増（3.0%増）など24産業中11産業で増加、はん用機械が498人減（4.1%減）、窯業・土石が190人減（2.6%減）など13産業で減少となりました。

【図-11、P. 35の表 参照】

(2) 従業者分類別従業者数

従業者分類別にみると、正社員・正職員等が10万9937人（構成比72.3%）、パート・アルバイト等が2万7456人（同18.1%）、出向・派遣受入者が1万4241人（同9.4%）、個人事業主・無給家族従業者が402人（同0.3%）となりました。

この11年間の推移をみると、正社員は平成20年をピークに減少していましたが、平成25年、26年と増加し、パート・アルバイト等、出向・派遣受入者も2年連続の増加となりました。一方、個人事業主・無給家族従業者は減少傾向が続いています。

【表-6、P. 48の表 参照】

表-6 従業者分類別従業者数の推移

	正社員・ 正職員等	パート・ アルバイト等	出向・ 派遣受入者	個人事業主・ 無給家族従業者	従業者数 合計(人)
平成16年	106,163	22,600	13,175	870	142,808
17年	107,225	23,083	16,105	1,013	147,426
18年	111,903	22,937	19,321	786	154,947
19年	115,362	24,178	21,980	702	162,222
20年	117,070	24,423	19,257	852	161,602
21年	113,557	22,641	11,495	599	148,292
22年	112,302	24,280	11,643	547	148,772
23年	112,004	26,664	13,418	636	149,059
24年	108,017	24,482	11,587	498	144,584
25年	109,789	25,772	13,720	453	149,734
26年	109,937	27,456	14,241	402	152,036

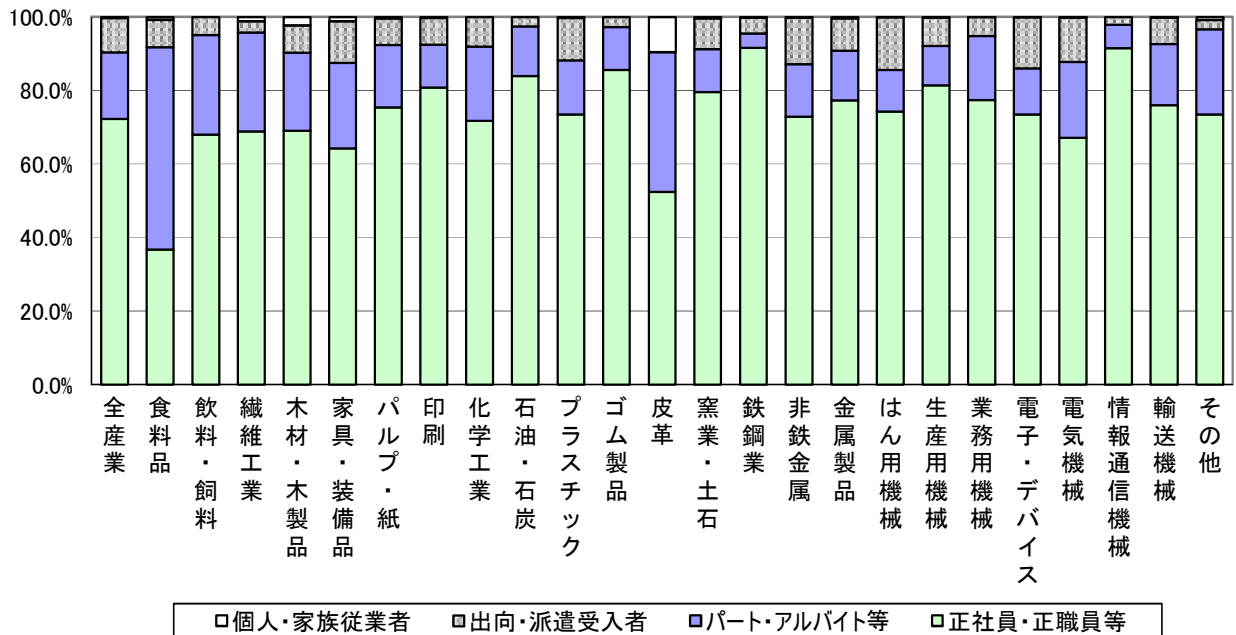
(※)平成23年の内訳は、送出者を含むため、従業者数合計と一致しません。

産業中分類別にみると、24 産業中 17 産業で正社員・正職員等の割合が7割を超えています。食料品、皮革ではパート・アルバイト等の割合が高くなっています。

また、はん用機械、電子・デバイス、非鉄金属、電気機械は、他の産業に比べ、出向・派遣受入者の割合が高くなっています。

【図-12、P. 48～P. 57の表 参照】

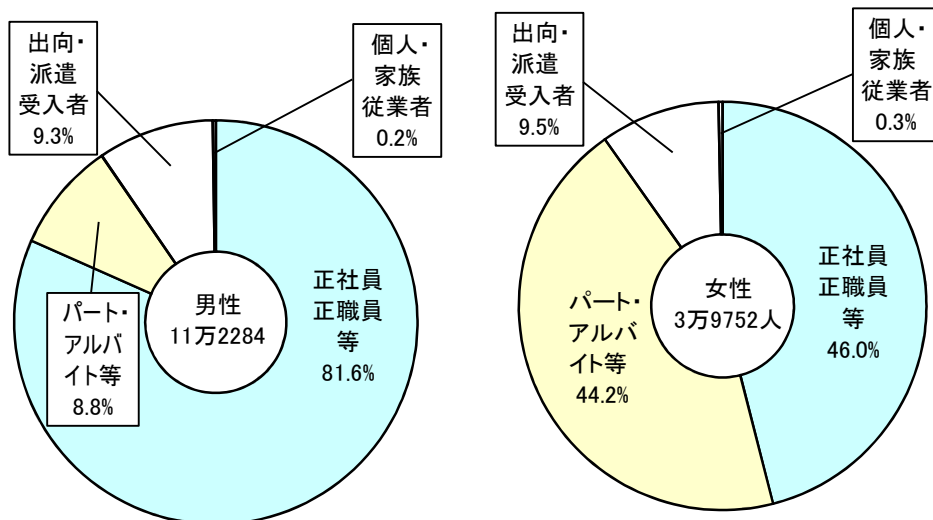
図-12 産業中分類別従業者分類別従業者数構成比



男女別にみると、男性が11万2284人(構成比73.9%)、女性が3万9752人(同26.1%)となり、従業者分類別にみると、男性は正社員・正職員等が81.6%に対し、女性は正社員・正職員等が46.0%、パート・アルバイト等が44.2%となっています。

【図-13、P. 48の表 参照】

図-13 男女別従業者分類別構成比



(3) 地域別・市町別従業者数

地域別にみると、大津・南部地域が5万1704人(構成比34.0%)、東近江地域が3万2179人(同21.2%)、甲賀地域が2万6979人(同17.7%)、湖北地域が1万8904人(同12.4%)、湖東地域が1万8059人(同11.9%)、高島地域が4211人(同2.8%)の順となりました。

これを市町別にみると、草津市が1万6859人(構成比11.1%)、甲賀市が1万6126人(同10.6%)、東近江市が1万5010人(同9.9%)、長浜市が1万4420人(同9.5%)、大津市が1万1223人(同7.4%)の順になっています。

また、各地域の従業者数第1位産業は、大津・南部地域が電気機械、甲賀地域および東近江地域が輸送機械、湖東地域が生産用機械、湖北地域がプラスチック、高島地域が繊維工業となっています。

【図-14、表-7、P.75～P.79の表参照】

図-14 従業者数の地域別・市町別構成比

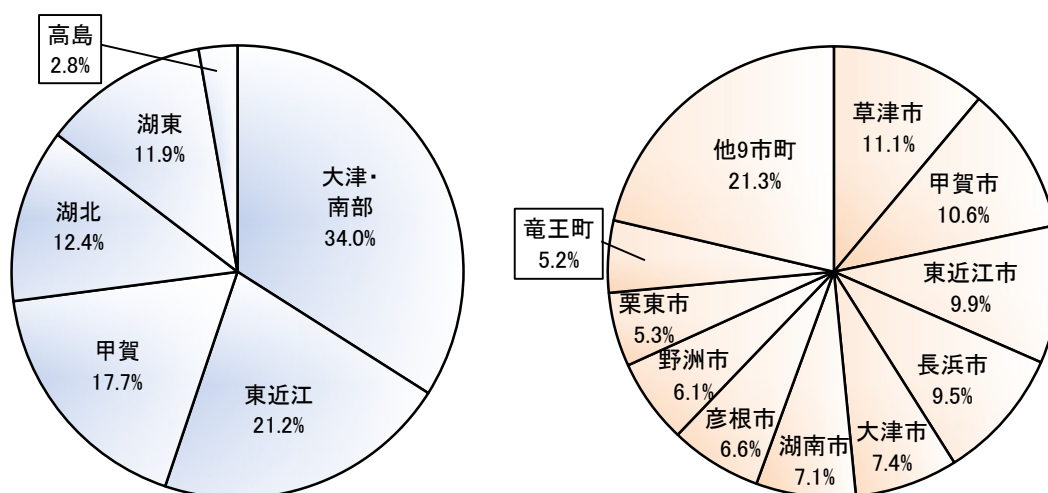


表-7 従業者数の地域別上位3産業

区分	大津・南部地域	甲賀地域	東近江地域	湖東地域	湖北地域	高島地域
1位	電気機械 (21.3%)	輸送機械 (12.6%)	輸送機械 (20.0%)	生産用機械 (11.2%)	プラスチック (14.2%)	繊維工業 (21.0%)
2位	電子・デバイス (15.1%)	プラスチック (11.7%)	電子・デバイス (11.9%)	はん用機械 (10.3%)	はん用機械 (13.3%)	電子・デバイス (19.7%)
3位	プラスチック (11.2%)	化学工業 (11.4%)	電気機械 (11.2%)	電気機械 (9.9%)	生産用機械 (9.2%)	生産用機械 (11.5%)

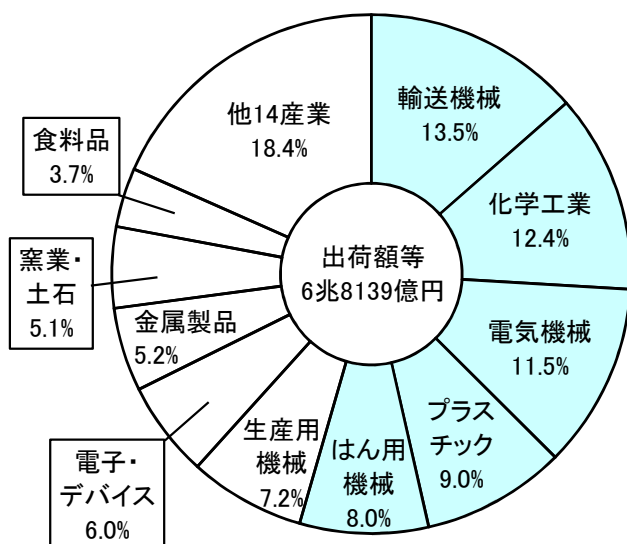
(※) () 内は地域別業種別構成比

5. 製造品出荷額等（従業者4人以上）

製造品出荷額等は6兆8139億2896万円で、前年に比べ3787億2702万円（5.9%増）増加しました。

(1) 産業別製造品出荷額等

図-15 産業中分類別構成比

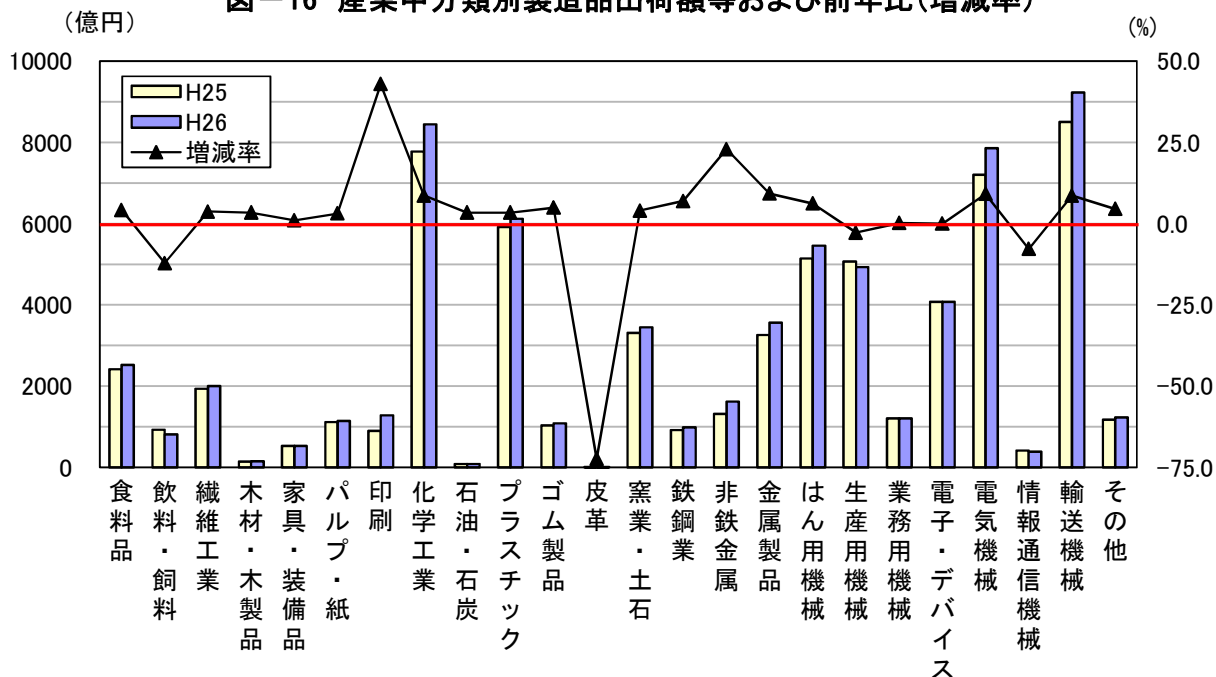


製造品出荷額等を産業別にみると、輸送機械が9227億7912万円（構成比13.5%）で最も多く、次いで化学工業が8441億9415万円（同12.4%）、電気機械が7859億2329万円（同11.5%）、プラスチックが6119億7618万円（同9.0%）、はん用機械が5457億5858万円（同8.0%）の順となりました。この上位5産業で全体の5割以上を占めています。

前年と比較すると、輸送機械が728億2426万円増（8.6%増）、化学工業が671億9160万円増（8.6%増）、電気機械が654億6534万円増（9.1%増）など24産業中19産業で増加、生産用機械が142億78万円減（2.8%減）、飲料・飼料が113億865万円減（12.2%減）など5産業で減少しました。

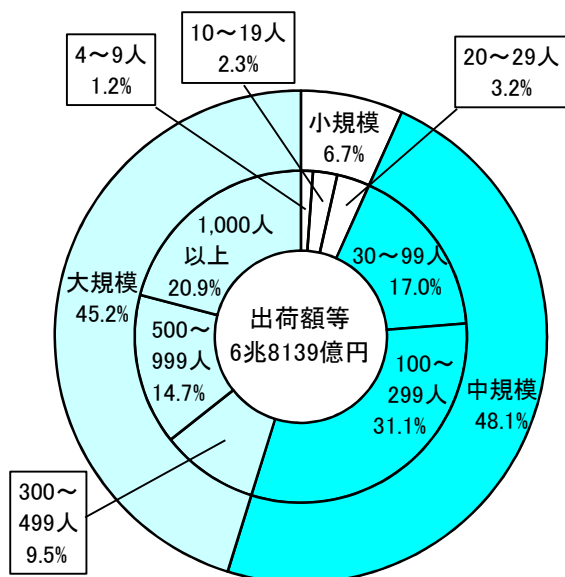
【図-15・16、P.37の表 参照】

図-16 産業中分類別製造品出荷額等および前年比（増減率）



(2) 従業者規模別製造品出荷額等

図-17 従業者規模別構成比



従業者規模別にみると、中規模事業所(30～299人)が3兆2758億3006万円(構成比48.1%)で最も多く、大規模事業所(300人以上)が3兆790億2553万円(同45.2%)、小規模事業所(4～29人)が4590億7337万円(同6.7%)となりました。

前年と比較すると、大規模事業所が2643億7312万円増(9.4%増)、中規模事業所が1180億4770万円増(3.7%増)、小規模事業所が36億9380万円減(0.8%減)となりました。

【図-17、P. 37の表 参照】

(3) 従業者1人当たりの製造品出荷額等

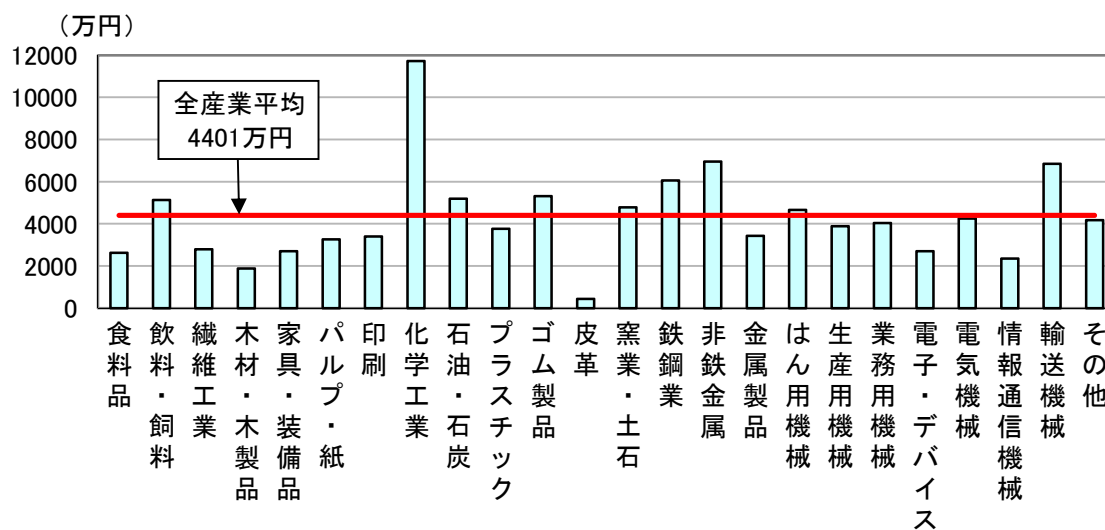
従業者1人当たりの製造品出荷額等は4401万円で、前年に比べ167万円(3.9%増)増加しました。

産業別にみると、化学工業が1億1726万円、非鉄金属が6956万円、輸送機械が6847万円、鉄鋼業が6051万円、ゴム製品が5306万円の順となりました。

前年と比較すると、非鉄金属が1340万円増(23.9%増)、印刷が1009万円増(42.3%増)、化学工業が684万円増(6.2%増)など24産業中17産業で増加、飲料・飼料が897万円減(14.9%減)、皮革が889万円減(67.2%減)、輸送機械が296万円減(4.1%減)など6産業で減少となりました。

【図-18、P. 46の表 参照】

図-18 産業中分類別従業者1人当たりの製造品出荷額等



(4) 1事業所当たりの製造品出荷額等

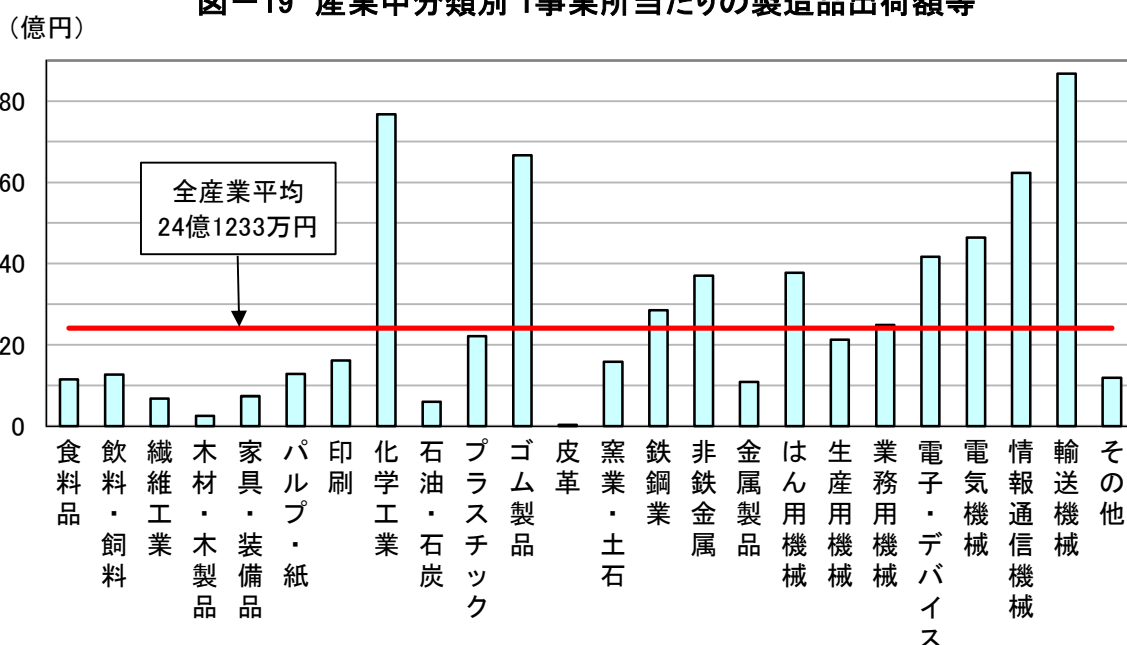
1事業所当たりの製造品出荷額等は24億1233万円で、前年に比べ1億5148万円(6.7%増)増加しました。

産業別にみると、輸送機械が86億7355万円、化学工業が76億7577万円、ゴム製品が66億6552万円、情報通信機械が62億3247万円、電気機械が46億3555万円の順となりました。

前年と比較すると、非鉄金属が11億5596万円増(45.3%増)、情報通信機械が11億2933万円増(22.1%増)、輸送機械が6億5948万円増(8.2%増)など24産業中20産業で増加、飲料・飼料が3億5846万円減(22.1%減)、電子・デバイスが1億4577万円減(3.4%減)、生産用機械が1億3541万円減(6.0%減)など4産業で減少となりました。

【図-19、P.47の表 参照】

図-19 産業中分類別 1事業所当たりの製造品出荷額等



(5) 地域別・市町別製造品出荷額等

地域別にみると、大津・南部地域が1兆8671億525万円(構成比27.4%)、東近江地域が1兆6362億6661万円(同24.0%)、甲賀地域が1兆3007億8518万円(同19.1%)、湖北地域が9905億6864万円(同14.5%)、湖東地域が9109億3357万円(同13.4%)、高島地域が1082億6971万円(同1.6%)の順となりました。

これを市町別にみると、甲賀市が8080億3580万円(構成比11.9%)、竜王町が6915億1634万円(同10.1%)、草津市が6425億1157万円(同9.4%)、東近江市が5955億8977万円(同8.7%)、彦根市が5907億7493万円(同8.7%)の順となっています。

また、各地域の製造品出荷額等第1位産業は、大津・南部地域が電気機械、甲賀地域、湖北地域および高島地域が化学工業、東近江地域が輸送機械、湖東地域が生産用機械となっています。(秘匿された産業および実数のない産業を除く。)

【図-20、表-8、P.75~P.78・P.81の表 参照】

図-20 製造品出荷額等の地域別・市町別構成比

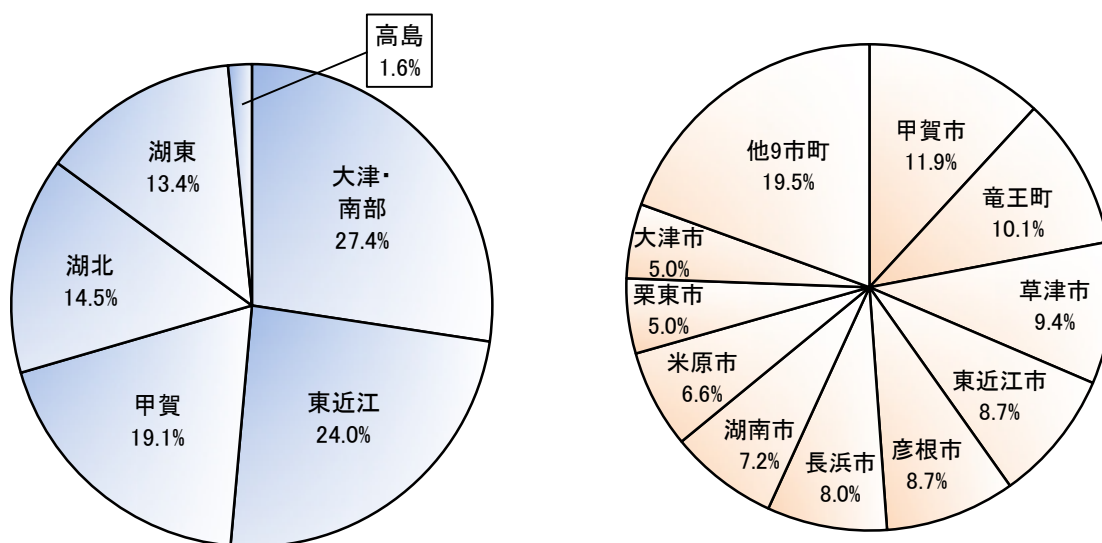


表-8 製造品出荷額等の地域別上位3産業

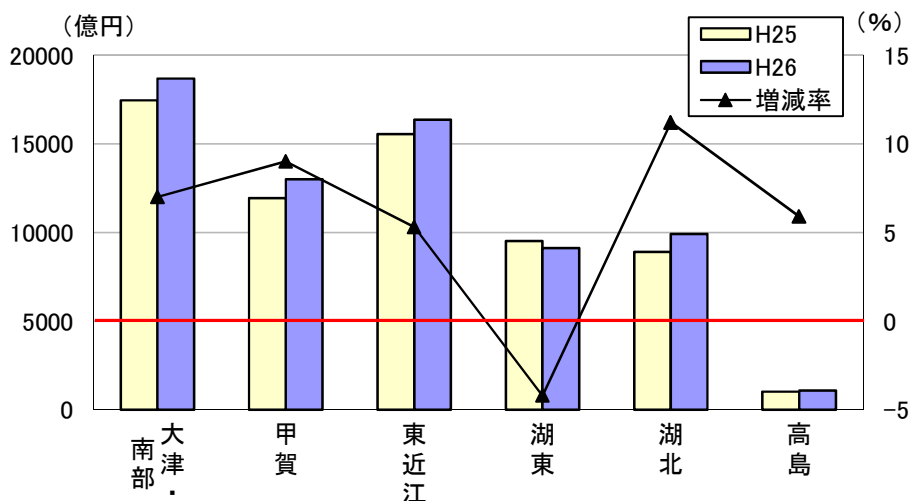
区分	大津・南部地域	甲賀地域	東近江地域	湖東地域	湖北地域	高島地域
1位	電気機械 (25.7%)	化学工業 (27.9%)	輸送機械 (39.0%)	生産用機械 (13.7%)	化学工業 (25.9%)	化学工業 (16.4%)
2位	電子・デバイス (12.9%)	輸送機械 (11.4%)	はん用機械 (9.3%)	電気機械 (12.8%)	はん用機械 (15.3%)	プラスチック (15.6%)
3位	プラスチック (12.4%)	プラスチック (7.5%)	電気機械 (7.9%)	化学工業 (9.6%)	プラスチック (11.8%)	繊維工業 (15.5%)

(※) ()内は地域別業種別構成比

前年と比較すると、大津・南部地域が7.0%増、甲賀地域が9.0%増、東近江地域が5.3%増、湖東地域が4.2%減、湖北地域が11.2%増、高島地域が5.9%増となりました。

【図-21、P.75の表 参照】

図-21 地域別製造品出荷額等の前年比(増減率)

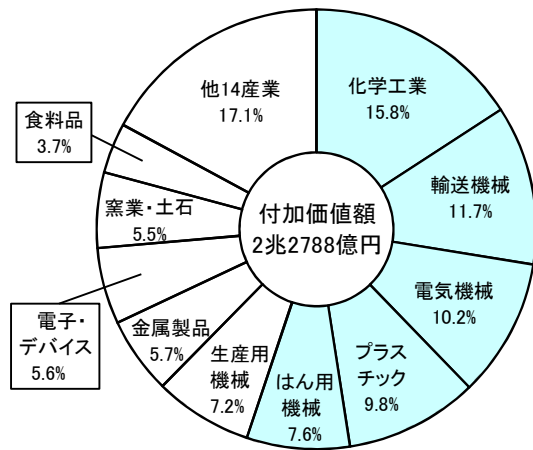


6. 付 加 価 値 額 (従業者 4 人以上)

付加価値額(従業者29人以下の事業所は粗付加価値額。以下同じ。)は2兆2787億9262万円
で、前年に比べ250億8087万円(1.1%減)減少しました。

(1) 産業別付加価値額

図-22 産業中分類別構成比

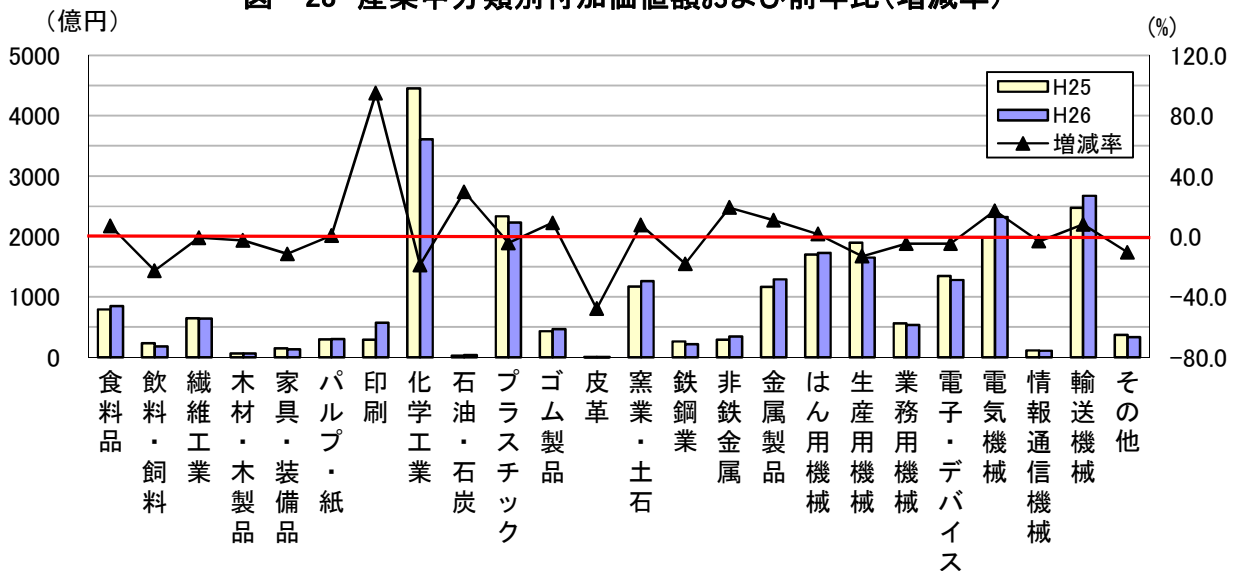


付加価値額を産業別にみると、化学工業が3610億8484万円(構成比15.8%)で最も多く、次いで輸送機械が2672億679万円(同11.7%)、電気機械が2322億3895万円(同10.2%)、プラスチックが2231億6641万円(同9.8%)、はん用機械が1724億9071万円(同7.6%)の順となりました。この上位5産業で全体の5割以上を占めています。

前年と比較すると、化学工業が846億5056万円減(19.0%減)、生産用機械が248億7362万円減(13.1%減)、プラスチックが103億8789万円減(4.4%減)など13産業で減少、電気機械が336億9745万円増(17.0%増)、印刷が276億7503万円増(95.0%増)など24産業中11産業で増加となりました。

【図-22・23、P.37の表 参照】

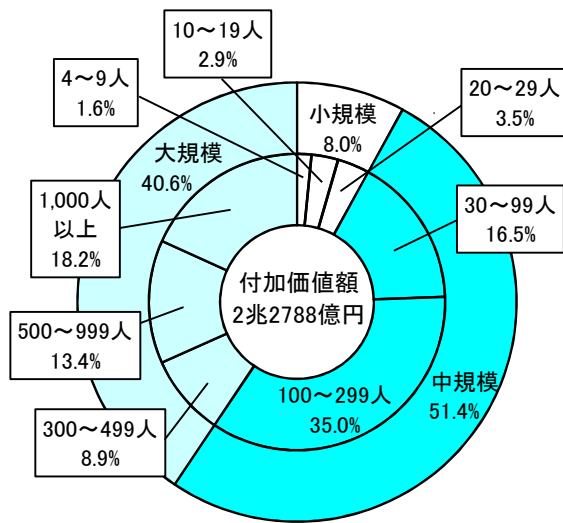
図-23 産業中分類別付加価値額および前年比(増減率)



(2) 従業者規模別付加価値額

従業者規模別でみると、中規模事業所(30~299人)が1兆1718億3339万円(構成比51.4%)、大規模事業所(300人以上)が9249億1779万円(同40.6%)、小規模事業所(4~29人)が1820億4144万円(同8.0%)の順となりました。

図-24 従業者規模別構成比



特に、100~299人規模が7967億3620万円(構成比 35.0%)と最も多くなっています。

前年と比較すると、中規模事業所が857億8208万円減(6.8%減)、小規模事業所が46億5522万円減(2.5%減)、大規模事業所が653億5643万円増(7.6%増)となりました。

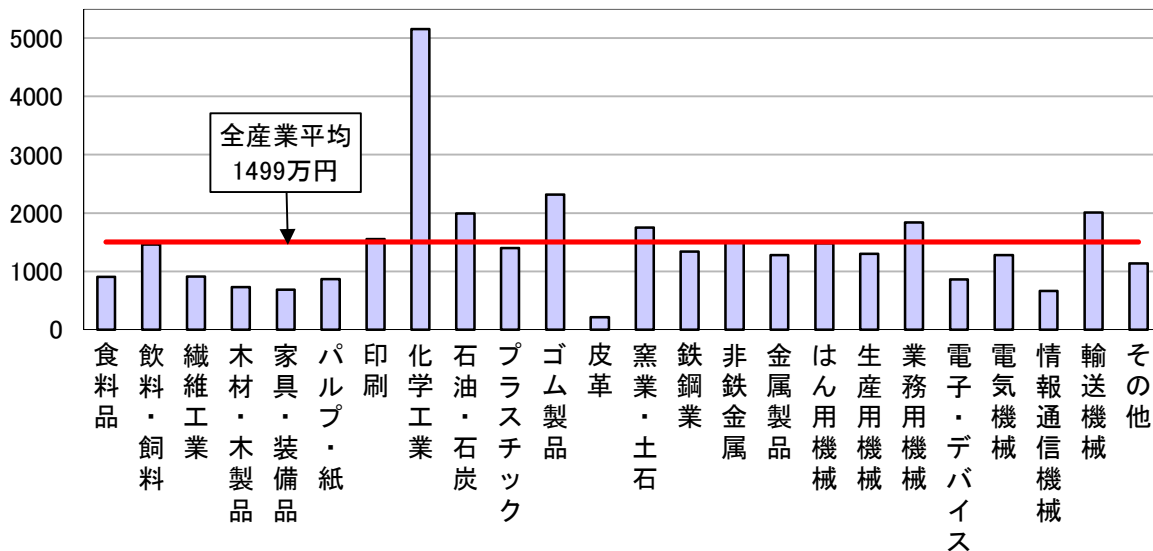
【図-24、P. 37の表 参照】

(3) 従業者1人当たりの付加価値額

従業者1人当たりの付加価値額は1499万円で、前年に比べ40万円(2.6%減)減少しました。産業別にみると、化学工業が5155万円、ゴム製品が2320万円、輸送機械が2009万円、石油・石炭が1992万円、業務用機械が1837万円の順となりました。

【図-25、P. 46の表 参照】

図-25 産業中分類別従業者1人当たりの付加価値額 (万円)



(4) 1事業所当たりの付加価値額

1事業所当たりの付加価値額は8億2148万円で、前年に比べ16万円(0.0%減)減少しました。

産業別にみると、化学工業が33億7462万円、ゴム製品が29億1479万円、輸送機械が25億4483万円、情報通信機械が17億5617万円、電気機械が13億9065万円の順となりました。

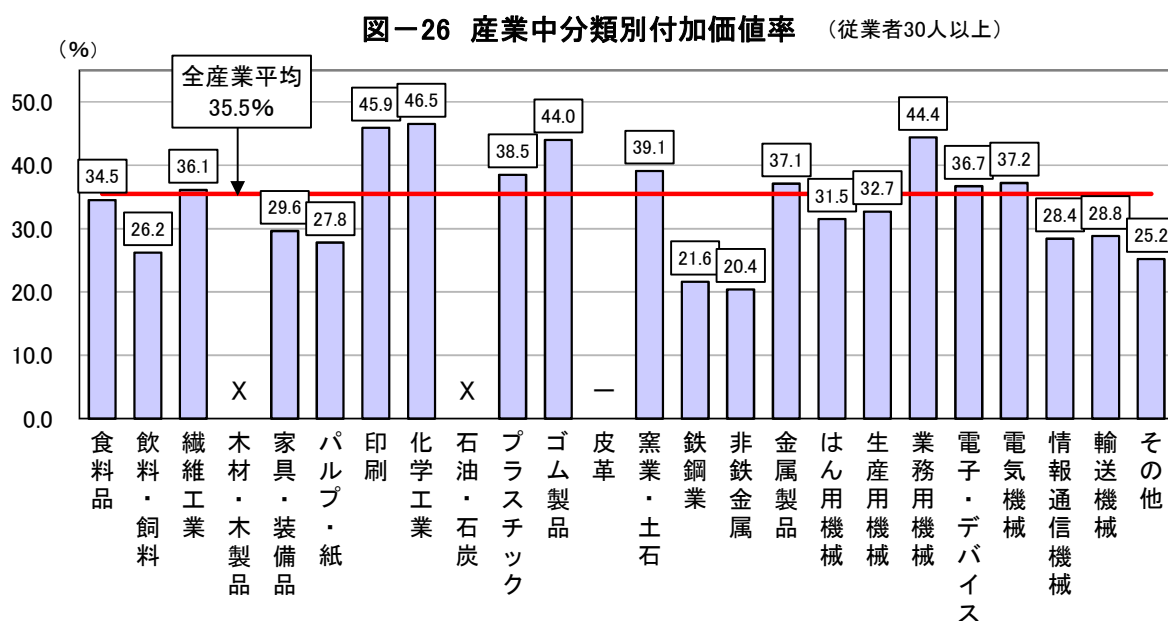
【P. 47の表 参照】

(5) 付加価値額および付加価値率（従業者30人以上）

従業者30人以上の事業所の付加価値額は2兆967億5118万円で、前年に比べ204億2565万円（1.0%減）減少し、付加価値率は35.5%となりました。

産業別の付加価値率は、化学工業が46.5%、印刷が45.9%、業務用機械が44.4%、ゴム製品が44.0%、窯業・土石が39.1%の順となりました。（秘匿された産業および実数のない産業を除く。）

【図－26、P. 37の表 参照】



7. 現金給与総額（従業者4人以上）

従業者のうち個人事業主・無給家族従業者を除いた常用労働者15万1634人に支払われた現金給与総額は7529億9533万円で、前年に比べ323億4234万円（4.5%増）増加しました。

(1) 産業別現金給与総額

現金給与総額を産業別にみると、電気機械が951億6987万円（構成比12.6%）、電子・デバイスが869億556万円（同11.5%）、プラスチックが786億3856万円（同10.4%）、生産用機械が738億6086万円（同9.8%）、輸送機械が704億7535万円（同9.4%）の順となりました。

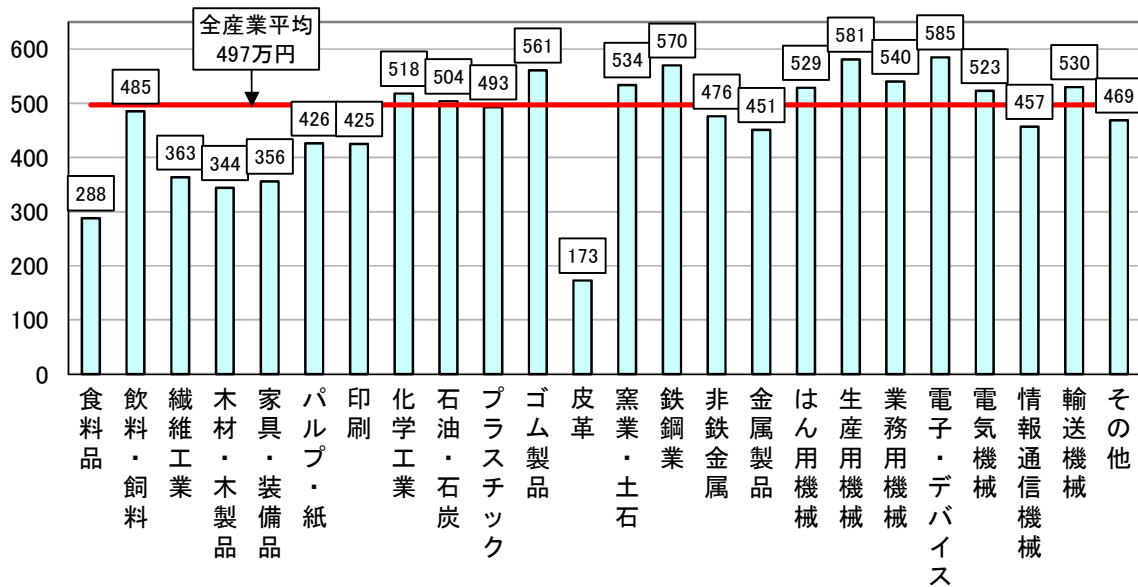
前年と比較すると、輸送機械が57億9940万円増（9.0%増）、電子・デバイスが50億9023万円増（6.2%増）、プラスチックが42億5547万円増（5.7%増）など24産業中16産業で増加、窯業・土石が7億1541万円減（1.8%減）、繊維工業が6億8631万円減（2.7%減）、その他が6億2420万円減（4.4%減）など8産業で減少となりました。 【P. 36の表 参照】

(2) 常用労働者1人当たりの現金給与総額

常用労働者1人当たりの現金給与総額は497万円で、前年に比べ14万円（2.9%増）増加しました。

産業別にみると、電子・デバイスが585万円（前年比7.1%増）、生産用機械が581万円（同0.7%増）、鉄鋼業が570万円（同2.9%増）、ゴム製品が561万円（同6.9%増）、業務用機械が540万円（同1.5%増）の順となりました。 【図－27、P. 46の表 参照】

図-27 産業中分類別常用労働者 1人当たりの現金給与総額



(3) 現金給与率および常用雇用者 1人当たりの現金給与額(従業者30人以上)

従業者30人以上の事業所の現金給与総額は6751億3587万円で、現金給与率は11.4%でした。そのうち常用雇用者(正社員・正職員等およびパート・アルバイト等)に支払われた現金給与(基本給、諸手当、期末賞与等)の額は6016億4013万円で、常用雇用者1人当たりでは524万円となりました。

【表-9、P.36の表 参照】

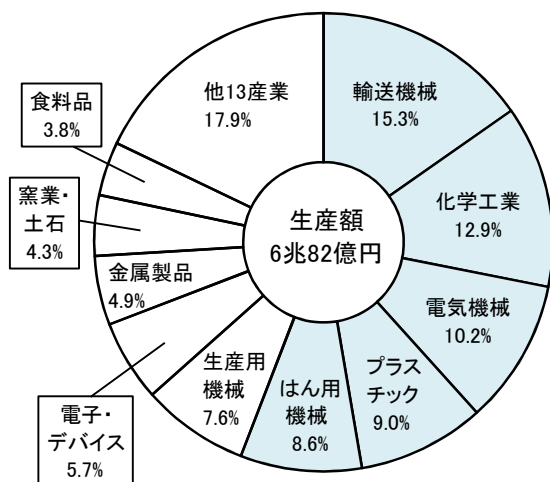
表-9 産業中分類別常用雇用者給与(従業者30人以上)

産業分類	(万円)				
	現金給与総額 A=B+C	常用雇用者給与 B	その他の給与等 C	常用雇用者数 D	1人当たりの給与額 B/D
滋賀県	67,513,587	60,164,013	7,349,574	114,867	524
食料品	2,307,813	2,134,561	173,252	6,900	309
飲料・飼料	450,269	378,576	71,693	691	548
繊維工業	1,922,684	1,766,197	156,487	4,326	408
木材・木製品	X	X	X	303	X
家具・装備品	517,457	418,543	98,914	1,098	381
パルプ・紙	1,177,967	1,060,614	117,353	2,309	459
印刷	1,368,711	1,265,538	103,173	2,758	459
化学工業	3,341,580	2,982,405	359,175	5,728	521
石油・石炭	X	X	X	34	X
プラスチック	7,144,716	6,181,459	963,257	12,008	515
ゴム製品	1,065,291	1,007,550	57,741	1,827	551
皮革	-	-	-	-	-
窯業・土石	2,994,962	2,562,384	432,578	4,622	554
鉄鋼業	771,315	737,329	33,986	1,201	614
非鉄金属	973,131	858,722	114,409	1,676	512
金属製品	3,390,616	3,015,977	374,639	6,285	480
はん用機械	5,720,282	5,010,048	710,234	8,914	562
生産用機械	6,632,867	6,081,387	551,480	9,871	616
業務用機械	1,446,371	1,387,279	59,092	2,424	572
電子・デバイス	8,487,893	7,098,856	1,389,037	12,133	585
電気機械	9,136,558	8,181,663	954,895	14,849	551
情報通信機械	706,120	688,849	17,271	1,506	457
輸送機械	6,736,506	6,189,481	547,025	11,438	541
その他	1,071,624	1,025,663	45,961	1,966	522

8. 生産額（従業者30人以上）

従業者30人以上の事業所の生産額は6兆81億5310万円で、前年に比べ3409億6461万円（6.0%増）増加しました。

図-28 産業中分類別構成比



生産額を産業別にみると、輸送機械が9173億3782万円（構成比15.3%）で最も多く、次いで化学工業が7723億1260万円（同12.9%）、電気機械が6138億7499万円（同10.2%）、プラスチックが5391億4146万円（同9.0%）、はん用機械が5142億8605万円（同8.6%）の順となりました。この上位5産業で全体の5割以上を占めています。

前年と比較すると、輸送機械が878億9176万円増（10.6%増）、化学工業が659億3125万円増（9.3%増）、電気機械が467億905万円増（8.2%増）など21産業中16産業で増加、生産用機械が210億4349万円減（4.4%減）、飲料・

飼料が116億1709万円減（13.5%減）、電子・デバイスが108億5220万円減（3.1%減）など5産業で減少となりました。（秘匿された産業および実数のない産業を除く。）

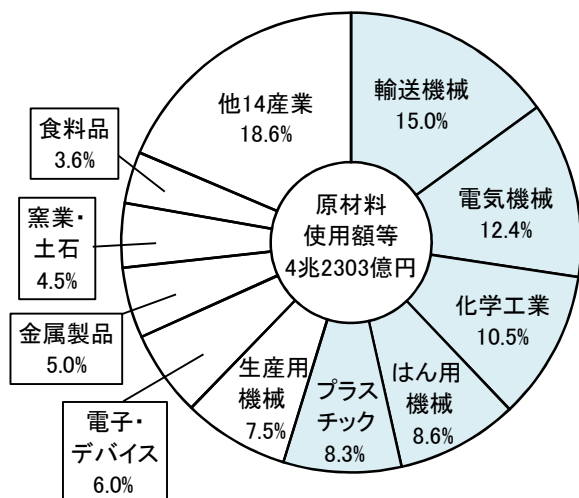
【図-28、P.38の表 参照】

9. 原材料使用額等（従業者4人以上）

原材料使用額等は4兆2303億2315万円で、前年に比べ4065億8722万円（10.6%増）増加しました。

(1) 産業別原材料使用額等

図-29 産業中分類別構成比



原材料使用額等を産業別にみると、輸送機械が6338億9365万円（構成比15.0%）で最も多く、次いで電気機械が5251億274万円（同12.4%）、化学工業が4449億4285万円（同10.5%）、はん用機械が3624億2287万円（同8.6%）、プラスチックが3504億2383万円（同8.3%）の順となりました。この上位5産業で全体の5割以上を占めています。

前年と比較すると、化学工業が1370億1153万円増（44.5%増）、輸送機械が650億2295万円増（11.4%増）、電気機械が337億5095万円増（6.9%増）など24産業中20産業で増加、飲料・飼料が42億249万円減（9.5%減）、

情報通信機械が26億8117万円減（9.3%減）、石油・石炭が5億4389万円減（9.5%減）など4産業で減少しました。

【図-29、P.36の表 参照】

(2) 原材料使用額等の内訳 (従業者30人以上)

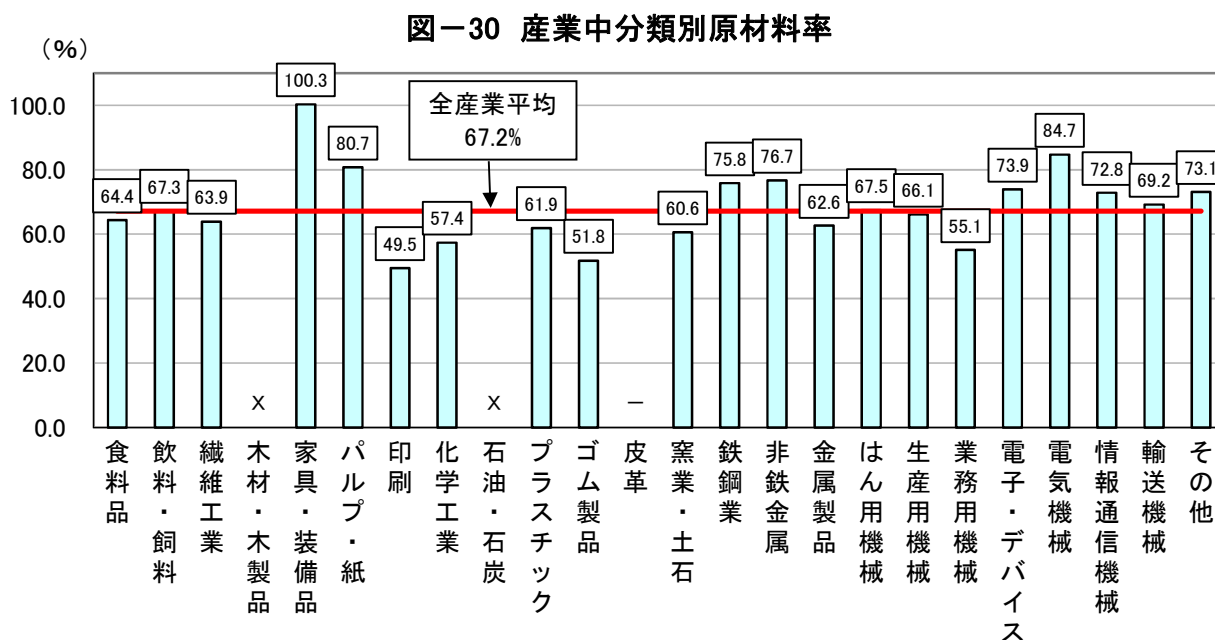
従業者30人以上の事業所の原材料使用額等は3兆9662億8495万円で、前年より4095億5796万円(11.5%増)増加しました。その内訳をみると、原材料使用額が3兆846億6260万円(構成比77.8%、前年比13.5%増)、委託生産費が3654億7717万円(同9.2%、同3.9%増)、転売商品仕入額が2642億6867万円(同6.7%、同5.9%増)、電力使用額が1075億2799万円(同2.7%、同15.5%増)、製造等関連外注費が745億7622万円(同1.9%、同2.5%減)、燃料使用額が697億7230万円(同1.8%、同3.6%増)の順となりました。

【P. 36、P. 49の表 参照】

(3) 原材料率 (従業者30人以上)

従業者30人以上の事業所の原材料率は67.2%で、前年に比べ3.5ポイント増加しました。産業別にみると、家具・装備品が100.3%、電気機械が84.7%、パルプ・紙が80.7%の順となりました。(秘匿された産業および実数のない産業を除く。)

【図-30、P. 36の表 参照】



10. 在庫額 (従業者30人以上)

従業者30人以上の事業所の製造品、半製品・仕掛品および原材料・燃料を含めた年末在庫額は6489億5964万円で、年初在庫額に比べ316億1322万円(5.1%増)増加しました。

(1) 産業別在庫額

在庫額の年間増減を産業別にみると、輸送機械が123億7727万円増(年間45.6%増)、電気機械が93億2万円増(同13.3%増)、電子・デバイスが40億8737万円増(同6.8%増)など21産業中16産業で増加、生産用機械が30億3290万円減(同3.3%減)、繊維工業が16億2345万円減(同8.1%減)、窯業・土石が15億6867万円(同3.2%減)など5産業で減少となりました。(秘匿された産業および実数のない産業を除く。)

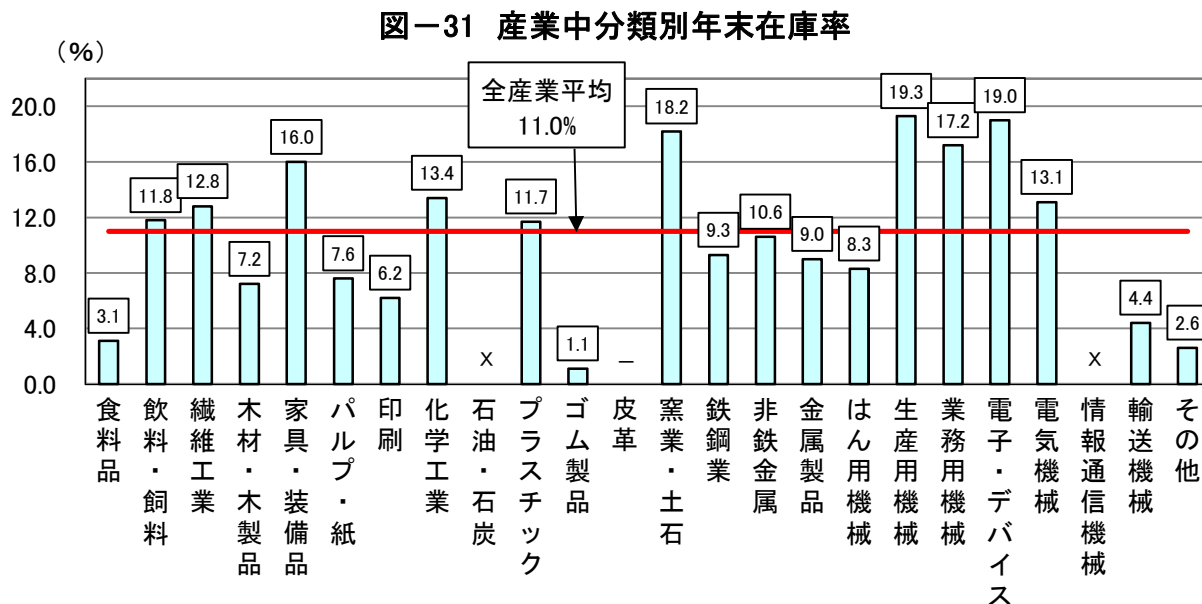
【P. 40の表 参照】

(2) 年末在庫率

年末在庫率は11.0%で、前年に比べ0.1ポイント減少しました。

産業別にみると、生産用機械が19.3%、電子・デバイスが19.0%、窯業・土石が18.2%の順となりました。(秘匿された産業および実数のない産業を除く。)

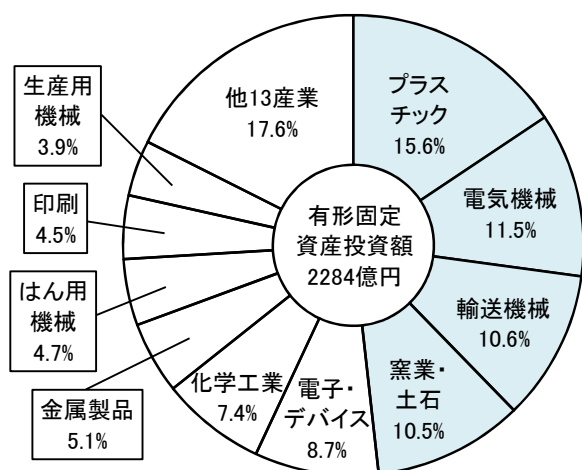
【図-31、P.40の表 参照】



11. 有形固定資産投資額（従業者 30 人以上）

従業者30人以上の事業所の有形固定資産投資額は2284億2457万円で、前年に比べ218億5068万円(10.6%増)増加しました。

図-32 産業中分類別構成比



産業別にみると、プラスチックが356億7327万円(構成比15.6%)で最も多く、次いで電気機械が263億6814万円(同11.5%)、輸送機械が241億741万円(同10.6%)、窯業・土石が240億3223万円(同10.5%)の順となりました。この上位4産業で全体の約5割を占めています。

前年と比較すると、窯業・土石が90億9120万円増(60.8%増)、電気機械が73億4476万円増(38.6%増)、印刷が66億5174万円増(187.2%増)など21産業中11産業で増加、化学工業が70億3294万円減(29.5%減)、プラスチックが26億6155万円減(6.9%減)、輸送機械が21億6405万円減(8.2%減)など10産業で減少しました。(秘匿された産業および実数のない産業を除く。)

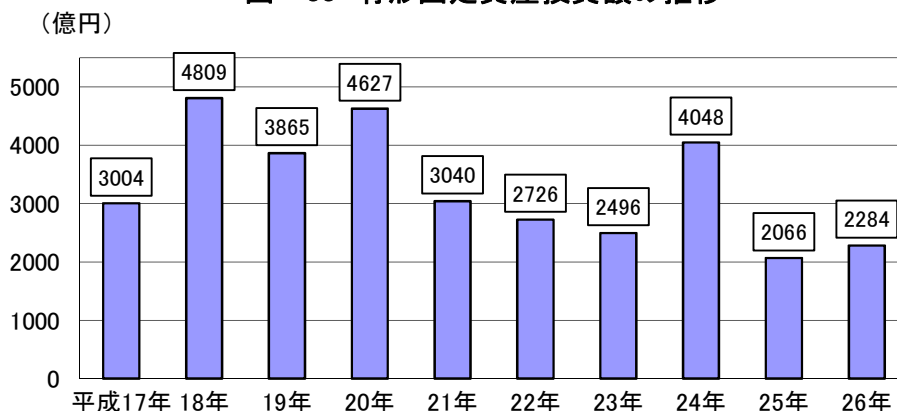
(秘匿された産業および実数のない産業を除く。)

【図-32、P.38の表 参照】

また、有形固定資産投資額の過去10年の推移をみると、総じて減少傾向となっておりますが、平成26年は増加しました。

【図－33、P. 38の表 参照】

図－33 有形固定資産投資額の推移



12. リース契約額および支払額（従業員 30 人以上）

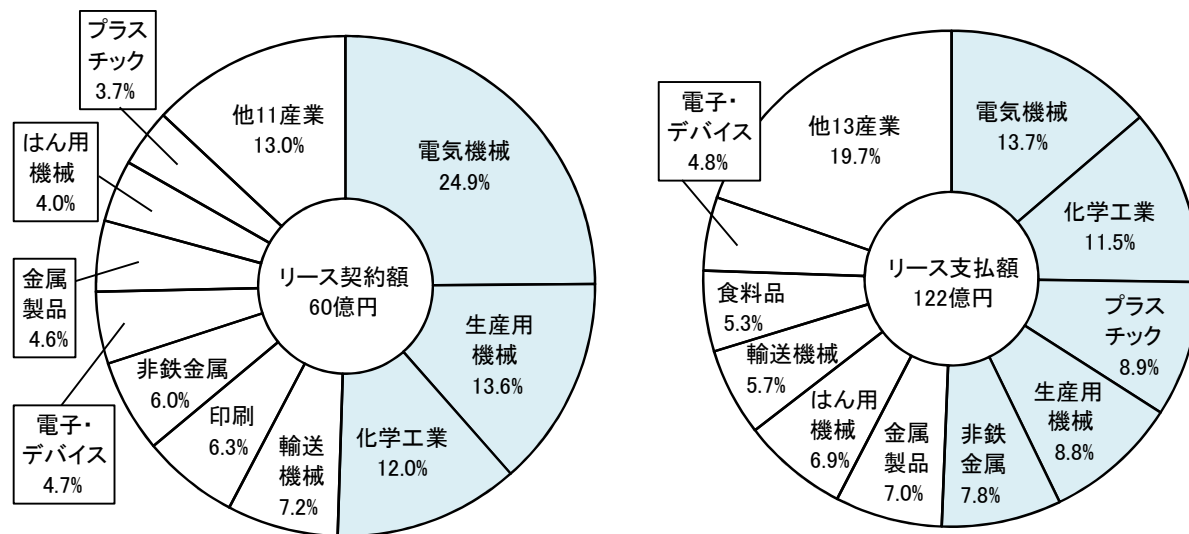
従業員30人以上の事業所の平成26年中リース契約額は59億7571万円で、リース支払額は121億9815万円となりました。

リース契約額を産業別にみると、電気機械が14億8572万円（構成比24.9%）で最も多く、次いで生産用機械が8億1432万円（同13.6%）、化学工業が7億1728万円（同12.0%）の順となりました。この上位3産業で全体の5割以上を占めています。

リース支払額を産業別にみると、電気機械が16億7187万円（構成比13.7%）、化学工業が14億439万円（同11.5%）、プラスチックが10億7956万円（同8.9%）、生産用機械が10億6980万円（同8.8%）、非鉄金属が9億4999万円（同7.8%）の順となり、上位5産業で全体の5割以上を占めています。（秘匿された産業および実数のない産業を除く。）

【図－34、P. 41の表 参照】

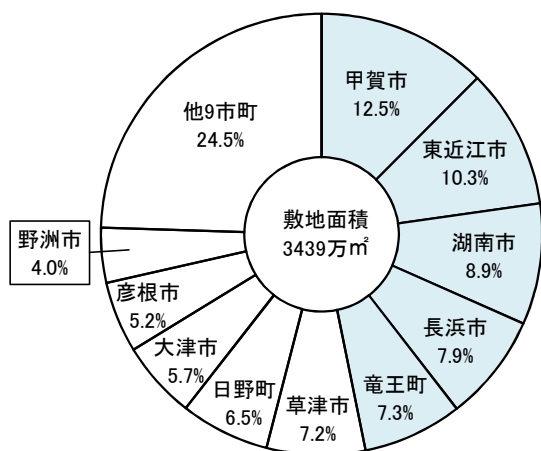
図－34 リース契約額・支払額の産業中分類別構成比



13. 工業用地・工業用水量（従業者 30 人以上）

(1) 工業用地

図－35 市町別敷地面積構成比



従業者30人以上の事業所の敷地面積は3439万2901㎡となりました。

市町別にみると、敷地面積では甲賀市が428万6823㎡（構成比12.5%）で最も多く、次いで東近江市が353万5756㎡（同10.3%）、湖南市が305万5845㎡（同8.9%）、長浜市が271万2018㎡（同7.9%）、竜王町が250万5201㎡（同7.3%）の順となりました。この上位5市町で全体の約5割を占めています。

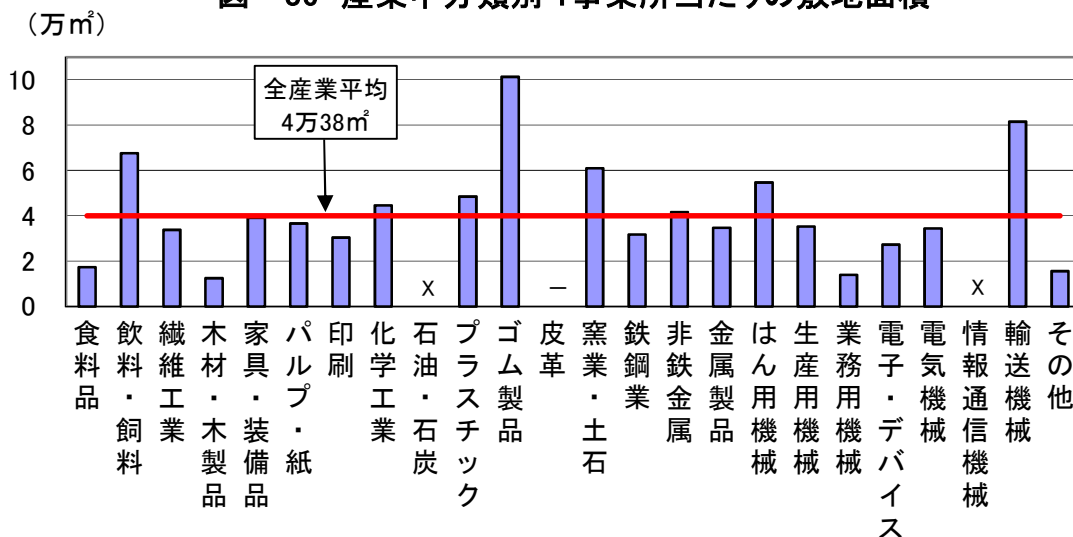
【図－35、P. 120の表 参照】

敷地面積を産業別にみると、プラスチックが522万9480㎡（構成比15.2%）で最も多く、次いで輸送機械が350万7011㎡（同10.2%）、はん用機械が300万3525㎡（同8.7%）、電気機械が278万2719㎡（同8.1%）、化学工業が271万6220㎡（同7.9%）の順となりました。

また、1事業所当たりの敷地面積を産業別にみると、ゴム製品が10万1146㎡で最も多く、次いで輸送機械が8万1558㎡、飲料・飼料が6万7614㎡の順となりました。（秘匿された産業および実数のない産業を除く。）

【図－36、P. 44の表 参照】

図－36 産業中分類別 1事業所当たりの敷地面積



(2) 工業用水量

従業者30人以上の事業所の工業用水量（1日当たり）は106万7967㎡で、前年に比べ2.4%減少しました。

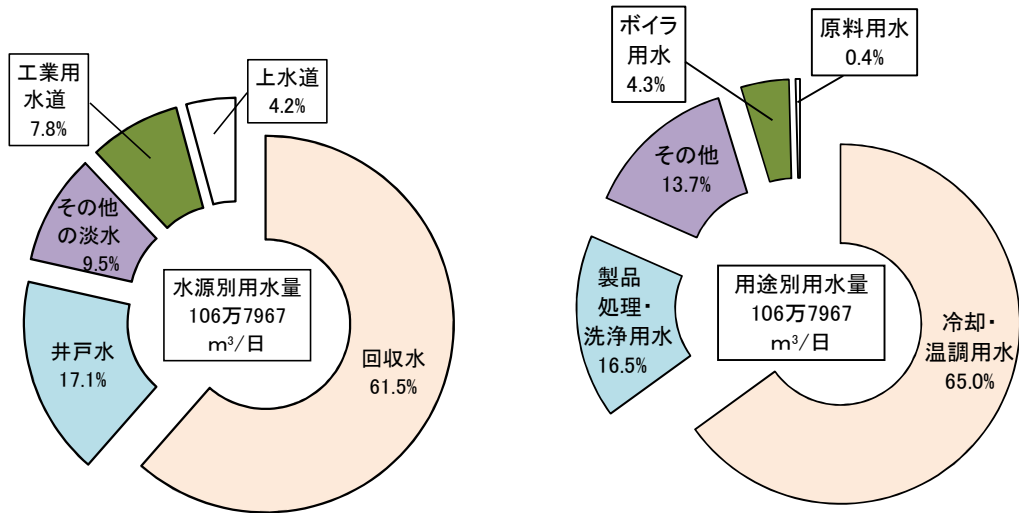
水源別にみると、回収水が65万6273㎡（構成比61.5%）で最も多く、次いで井戸水が18万2143㎡（同17.1%）、その他の淡水が10万1101㎡（同9.5%）、工業用水道が8万3617㎡（同7.8%）、上水道が4万4833㎡（同4.2%）の順となりました。

用途別にみると、冷却・温調用水が69万4619m³(構成比65.0%)で最も多く、次いで製品処理・洗浄用水が17万6529m³(同16.5%)、その他が14万6447m³(同13.7%)、ボイラ用水が4万6136m³(同4.3%)、原料用水が4236m³(同0.4%)の順となりました。

(※) 工業用水道があるのは、彦根市、守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町、および多賀町です。

【図-37、P.44・45の表 参照】

図-37 水源別・用途別用水量の構成比



また、産業別にみると、輸送機械が26万5852m³(構成比24.9%)で最も多く、次いでプラスチックが23万3479m³(同21.9%)、窯業・土石が21万4686m³(同20.1%)の順となりました。この上位3産業で全体の約7割を占めています。

1事業所当たりの工業用水量(1日当たり)をみると、ゴム製品が7335m³で最も多く、次いで輸送機械が6183m³、窯業・土石が5367m³、プラスチックが2162m³、パルプ・紙が1383m³の順となりました。(秘匿された産業および実数のない産業を除く。)

【図-38、P.44・45の表 参照】

図-38 産業中分類別1事業所当たりの用水量

